

東京海上セレクション・日本株式

第19期 運用報告書（全体版）

（決算日 2020年6月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限（2001年9月25日設定）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上セレクション・日本株式	TMA日本株アクティブマザーファンド
	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本株式
投資制限	東京海上セレクション・日本株式	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA日本株アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時（原則として6月20日）に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上セレクション・日本株式」は、このたび、第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2016年 6 月20日)	14,607	0	△18.6	1,279.19	△22.4	98.7	18,763
16期(2017年 6 月20日)	17,798	0	21.8	1,617.25	26.4	99.1	21,910
17期(2018年 6 月20日)	20,561	0	15.5	1,752.75	8.4	98.6	26,639
18期(2019年 6 月20日)	18,593	0	△ 9.6	1,559.90	△11.0	98.9	24,418
19期(2020年 6 月22日)	20,991	0	12.9	1,579.09	1.2	98.9	26,838

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	
2019年 6 月20日	18,593		—	1,559.90	—	98.9
6 月末	18,494	△ 0.5		1,551.14	△ 0.6	99.2
7 月末	19,230		3.4	1,565.14		99.6
8 月末	18,745		0.8	1,511.86	△ 3.1	99.3
9 月末	19,597		5.4	1,587.80		99.0
10月末	20,427		9.9	1,667.01		98.9
11月末	20,848		12.1	1,699.36		99.0
12月末	21,341		14.8	1,721.36		98.9
2020年 1 月末	21,011		13.0	1,684.44		99.5
2 月末	18,925		1.8	1,510.87	△ 3.1	100.0
3 月末	17,705	△ 4.8		1,403.04	△10.1	98.6
4 月末	18,907		1.7	1,464.03	△ 6.1	98.7
5 月末	20,506		10.3	1,563.67		98.7
(期 末)						
2020年 6 月22日	20,991		12.9	1,579.09		98.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

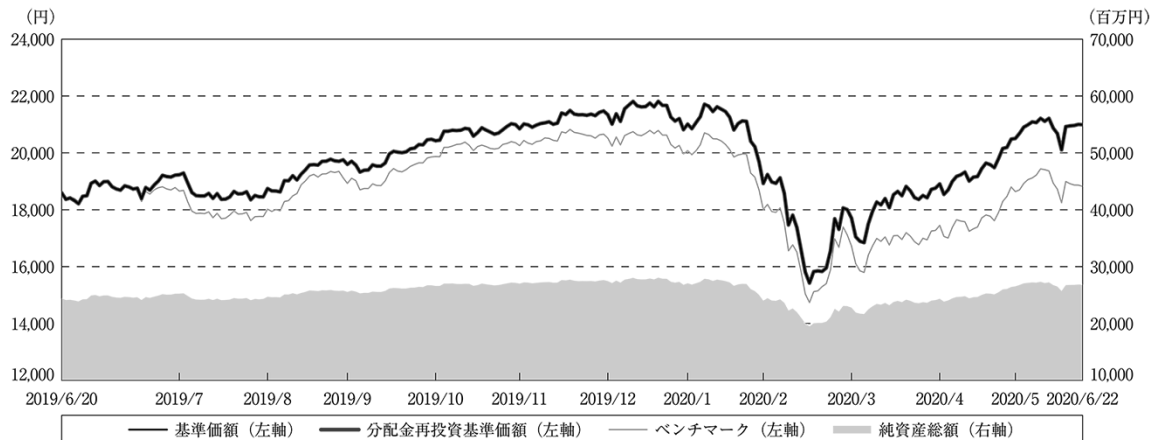
ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2019年6月21日～2020年6月22日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：18,593円

期 末：20,991円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 12.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2019年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米中貿易協議進展への期待
- ・新型コロナウイルスによる景気悪化対策としての日銀による金融緩和政策の強化や大規模な経済対策の実施

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦の激化への懸念
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。期初は米中貿易摩擦の激化などにより上値の重い展開となりましたが、2019年9月以降は米中貿易協議の進展や英国のEU（欧州連合）離脱期限の延長に関する合意などを受けて、世界的に政治リスクが後退し投資家心理が改善したことから、年末に向けて国内株式市場は上昇しました。2020年以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済の減速が嫌気され、3月にかけて大きく下落しました。その後、感染拡大ペースの鈍化に伴う経済活動の再開への期待や緩和的な金融政策および積極的な財政政策を受けて国内株式市場は上昇し、前期末対比上昇した水準で期を終えました。

■ポートフォリオについて

<東京海上セレクション・日本株式>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。
当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、12.9%上昇しました。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としています。

当期の国内株式市場は、米中貿易協議の行方や新型コロナウイルスの影響などが市場変動の主な要因となったことから、景気敏感関連業種への投資が見送られた一方、景気変動の影響が比較的軽微なディフェンシブ関連（景気変動にあまり影響されない）業種の株価は相対的に堅調に推移しました。

業種配分についてはAI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）の普及・拡大による半導体市場の成長を予想して、半導体製造装置を中心としたエレクトロニクス関連や、安定成長が期待できると考えた医薬品関連の組入比率を相対的に高位に保ちました。

一方、銘柄選択については、景気変動や市場動向の影響を受けにくく独自の成長材料を有すると考える優良銘柄を選別して投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は14.6%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+12.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+1.2%を11.7%上回りました。

（主な差異要因）

プラス要因

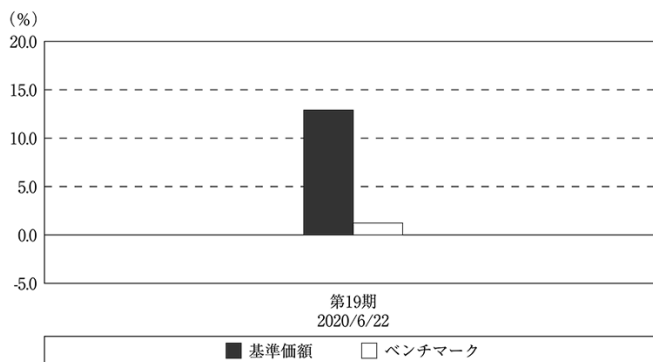
業種配分：ソフトウェアのオーバーウェイト、医薬品・ヘルスケアのオーバーウェイト
銘柄選択：アドバンテスト、GMOペイメントゲートウェイ、信越化学工業、JCRファーマ、SMC、ダイフク

マイナス要因

業種配分：通信のアンダーウェイト、家庭用品のアンダーウェイト
銘柄選択：ソフトバンクグループ、中外製薬、アウトソーシング、ヤマハ、エムスリー、リログループ

（注）業種は当社独自の21業種分類に基づいて記載しています。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

■分配金

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2019年6月21日～ 2020年6月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,323

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上セレクション・日本株式＞

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜TMA日本株アクティブマザーファンド＞

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念がくすぶり続けていることや、世界経済の先行き不透明感が強まっていることなど懸念材料はあるものの、治療薬の開発が見込まれていること、各国の金融緩和政策や財政拡大などの対応により、本格的な景気後退に陥る可能性は低いと想定しています。企業業績面では、2020年度上期は減益傾向が続くものの、下期以降は業績の回復が見込まれており、期待先行で戻した株価を下支えすると想定します。

以上のような投資環境の下、安定成長を期待する医薬品・ヘルスケアやエレクトロニクス、情報通信業などの銘柄の保有割合を高位に維持することにより、ベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月21日～2020年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 326	% 1.659	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(152)	(0.774)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(156)	(0.796)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.088)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.061)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	338	1.722	
期中の平均基準価額は、19,644円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

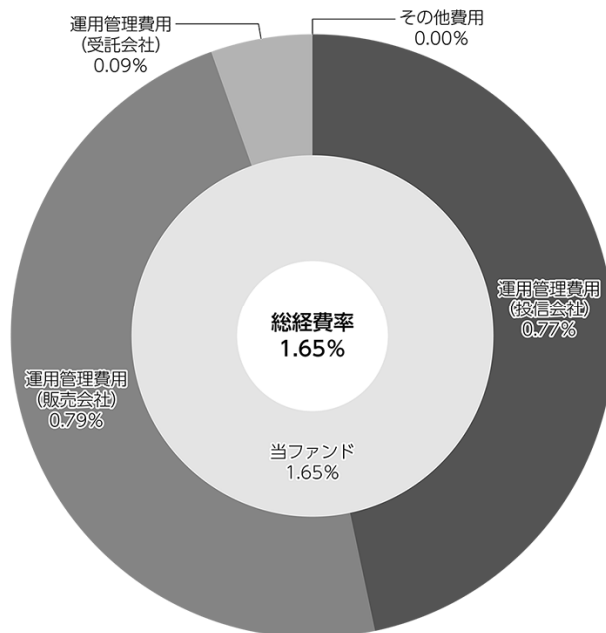
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月21日～2020年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
TMA日本株アクティブマザーファンド	4,376,491	6,652,195	5,070,932	7,864,517

○株式売買比率

(2019年6月21日～2020年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	TMA日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	49,031,213千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,512,634千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月21日～2020年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
TMA日本株アクティブマザーファンド	16,837,927	16,143,485	26,838,544

○投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA日本株アクティブマザーファンド	26,838,544	99.0
コール・ローン等、その他	271,414	1.0
投資信託財産総額	27,109,958	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,109,958,477
TMA日本株アクティブマザーファンド(評価額)	26,838,544,542
未収入金	271,413,935
(B) 負債	271,413,935
未払解約金	60,047,900
未払信託報酬	211,118,535
その他未払費用	247,500
(C) 純資産総額(A－B)	26,838,544,542
元本	12,785,724,596
次期繰越損益金	14,052,819,946
(D) 受益権総口数	12,785,724,596口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,991円

- (注) 当ファンドの期首元本額は13,133,029,182円、期中追加設定元本額は3,444,317,634円、期中一部解約元本額は3,791,622,220円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年6月21日～2020年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	3,275,087,049
売買益	3,862,800,203
売買損	△ 587,713,154
(B) 信託報酬等	△ 420,758,657
(C) 当期損益金(A＋B)	2,854,328,392
(D) 前期繰越損益金	2,320,173,422
(E) 追加信託差損益金	8,878,318,132
(配当等相当額)	(14,405,163,183)
(売買損益相当額)	(△ 5,526,845,051)
(F) 計(C＋D＋E)	14,052,819,946
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	14,052,819,946
追加信託差損益金	8,878,318,132
(配当等相当額)	(14,418,219,408)
(売買損益相当額)	(△ 5,539,901,276)
分配準備積立金	5,174,501,814

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	408,252,684円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	711,450,538円
c. 信託約款に規定する収益調整金	14,418,219,408円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	4,054,798,592円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	19,592,721,222円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	15,323円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

下記は、TMA日本株アクティブマザーファンド全体(28,288,412千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
サカタのタネ	58.5	63.7	218,809
建設業 (1.4%)			
ショーボンドホールディングス	34.6	65.4	319,152
コムシスホールディングス	—	114.5	350,942
大成建設	73	—	—
大和ハウス工業	98.6	—	—
食料品 (2.6%)			
ヤクルト本社	42.8	—	—
明治ホールディングス	—	59.5	508,130
アサヒグループホールディングス	142.9	113.7	454,686
不二製油グループ本社	72.2	—	—
キッコーマン	—	51.1	265,209
繊維製品 (0.5%)			
東レ	—	437.5	225,750
化学 (6.9%)			
旭化成	211.8	—	—
昭和電工	77.7	—	—
信越化学工業	140.7	132.8	1,639,416
エア・ウォーター	—	133.6	205,744
三井化学	92.4	138.6	320,997
三菱ケミカルホールディングス	279.6	—	—
花王	56.1	48.1	416,065
富士フイルムホールディングス	85.8	—	—
資生堂	43.4	—	—
ライオン	—	129.9	330,075
ファンケル	43.1	91.6	284,876
医薬品 (10.7%)			
武田薬品工業	294.1	—	—
アステラス製薬	—	521.6	938,358
塩野義製薬	—	33.5	237,414
日本新薬	53.6	34.6	309,324
中外製薬	—	27.7	479,764
エーザイ	69	28	238,532

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小野薬品工業	—	124.7	390,186
J C R ファーマ	106.3	90	1,085,400
第一三共	239.3	146.3	1,312,896
石油・石炭製品 (—%)			
J X T G ホールディングス	393.3	—	—
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	100.7	206.6	222,508
非鉄金属 (1.0%)			
住友金属鉱山	101.6	93.6	281,642
住友電気工業	—	140.2	178,614
機械 (6.2%)			
ディスコ	—	21.5	543,950
SMC	20.5	19.4	1,079,222
クボタ	193.4	—	—
ダイキン工業	30.8	35.7	593,512
ダイフク	—	72.9	660,474
電気機器 (18.1%)			
日立製作所	138	—	—
日本電産	32.1	28.9	196,433
富士通	28	78.3	948,213
ルネサスエレクトロニクス	—	237.1	147,950
アンリツ	186	190.9	478,395
ソニー	303.2	261.2	1,986,948
アドバンテスト	344.7	254.8	1,526,252
キーエンス	11.1	18.6	829,002
シスメックス	47.2	—	—
レーザーテック	—	22.1	230,945
カシオ計算機	—	109	207,427
太陽誘電	—	167.5	548,562
村田製作所	81.7	128	818,688
小糸製作所	31.5	—	—
東京エレクトロン	56.5	20.6	516,751
輸送用機器 (7.2%)			
デンソー	181	53.9	216,139

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	111.5	—	—
いすゞ自動車	336.7	—	—
トヨタ自動車	217.4	260.8	1,778,134
本田技研工業	—	159.9	455,794
スズキ	103.9	93.6	338,551
S U B A R U	102.7	—	—
シマノ	22.6	27.3	564,837
精密機器 (3.0%)			
島津製作所	164.6	176.3	501,926
H O Y A	126.1	85.9	891,212
その他製品 (5.4%)			
パンダイナムコホールディングス	184	146.9	848,788
パイロットコーポレーション	59	56.1	182,886
ヤマハ	99.9	65.4	337,464
任天堂	12.9	22.2	1,113,330
コクヨ	—	7.2	9,129
陸運業 (3.2%)			
東急	—	184.2	288,273
東日本旅客鉄道	—	30.1	237,759
西日本旅客鉄道	48.6	—	—
山九	109	75.4	308,386
セイノーホールディングス	206.2	—	—
日立物流	151.5	143	411,983
S Gホールディングス	—	66.5	232,750
空運業 (—%)			
日本航空	58.7	—	—
情報・通信業 (13.4%)			
GMOペイメントゲートウェイ	111	76.2	867,918
野村総合研究所	121.2	343.3	1,001,062
メルカリ	67.9	—	—
S a n s a n	7.5	25	118,625
J T O W E R	—	53.1	328,689
Zホールディングス	—	707.3	381,234
伊藤忠テクノソリューションズ	99.8	112.8	439,356
日本電信電話	—	571.2	1,425,715
GMOインターネット	—	96.9	282,463
東宝	89.1	60	235,200
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	44.6	250,206
ソフトバンクグループ	197.4	163.2	899,558

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (3.0%)			
神戸物産	—	66.7	403,535
三井物産	—	237.8	393,440
三菱商事	282.7	—	—
トラスコ中山	99.8	97.3	264,753
ミスミグループ本社	—	112	311,808
小売業 (3.5%)			
クスリのアオキホールディングス	—	36.2	332,316
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	62.8	189.9	445,315
ワークマン	—	33.7	323,857
しまむら	35.7	—	—
ニトリホールディングス	25.4	9.4	186,449
ファーストリテイリング	—	5.4	338,634
銀行業 (2.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,152.3	1,639.7	717,368
三井住友フィナンシャルグループ	303.6	168.5	524,877
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
S B Iホールディングス	—	99.9	229,570
保険業 (1.0%)			
第一生命ホールディングス	470	323.1	441,839
その他金融業 (1.6%)			
アルヒ	107	198	316,602
オリックス	388.7	323	449,293
不動産業 (0.7%)			
東急不動産ホールディングス	—	613.8	324,086
パーク24	—	12.9	23,865
三菱地所	100.3	—	—
住友不動産	75.4	—	—
カチタス	37.2	—	—
サービス業 (6.4%)			
カカココム	180.5	94.9	256,609
ベネフィット・ワン	—	49.1	109,002
エムスリー	—	137.6	619,200
アウトソーシング	167.1	—	—
ラウンドワン	150.3	—	—
サイバーエージェント	—	119.3	635,869
楽天	183.1	231.9	217,290
弁護士ドットコム	—	32	318,080
リクルートホールディングス	194.8	217.2	833,179

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
リログループ		千株 245.8	千株 －	千円 －
合 計	株 数 ・ 金 額	12,668	13,650	46,491,434
	銘柄数＜比率＞	82	92	<98.9%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

TMA日本株アクティブマザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2020年3月23日）

（計算期間 2019年3月21日～2020年3月23日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベ ン チ	マ ー ク	株 組 入 比	式 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率					
	円		%		%		%	百万円
16期(2016年3月22日)	11,196	△	9.8	1,369.93	△13.3	99.2		36,118
17期(2017年3月21日)	12,727		13.7	1,563.42	14.1	99.3		37,117
18期(2018年3月20日)	15,570		22.3	1,716.29	9.8	99.3		43,728
19期(2019年3月20日)	14,593	△	6.3	1,614.39	△5.9	99.5		43,302
20期(2020年3月23日)	12,605	△	13.6	1,292.01	△20.0	99.1		36,387

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ	マ ー ク	株 組 入 比	式 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%				%
2019年3月20日	14,593	—	—	1,614.39	—	99.5	
3月末	14,642		0.3	1,591.64	△1.4	98.4	
4月末	15,133		3.7	1,617.93	0.2	98.6	
5月末	14,010	△	4.0	1,512.28	△6.3	98.4	
6月末	14,430	△	1.1	1,551.14	△3.9	99.2	
7月末	15,025		3.0	1,565.14	△3.1	99.4	
8月末	14,666		0.5	1,511.86	△6.4	99.0	
9月末	15,352		5.2	1,587.80	△1.6	98.6	
10月末	16,021		9.8	1,667.01	3.3	98.3	
11月末	16,370		12.2	1,699.36	5.3	98.3	
12月末	16,778		15.0	1,721.36	6.6	98.9	
2020年1月末	16,543		13.4	1,684.44	4.3	99.3	
2月末	14,925		2.3	1,510.87	△6.4	99.7	
(期 末)							
2020年3月23日	12,605	△	13.6	1,292.01	△20.0	99.1	

(注) 騰落率は期首比です。

ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。
TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2019年3月21日～2020年3月23日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：14,593円

期 末：12,605円

騰落率：△13.6%

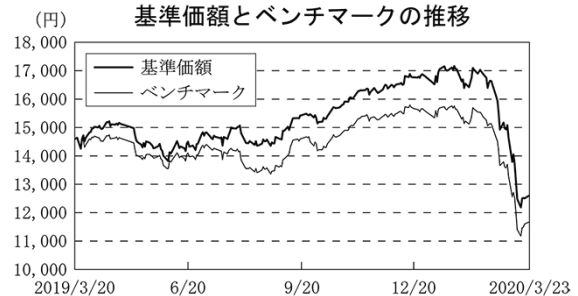
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・期中、米中の貿易問題の対立が緩和し、企業業績の改善期待が高まったこと
- ・各国中央銀行の金融緩和姿勢の継続

マイナス要因

- ・期前半、米中貿易摩擦が激化したこと
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念



(注) ベンチマークは、期首(2019年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

■投資環境

当期、国内株式市場は、米中貿易協議の進展期待から上昇して始まりましたが、米国による対中追加関税の実施や円高の進行が嫌気されて2019年8月まで下落基調となりました。9月に入り、米中貿易協議再開の観測やECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の再開などを受けて国内株式市場は大きく持ち直しました。

10月以降も米中貿易問題が好転の様相を見せたことで、世界経済の先行きに対して楽観的な見方が広がり、国内株式市場の上昇は続きました。また、FRB(米連邦準備制度理事会)が予想通り利下げを実施したことや、為替市場が円安傾向で推移したことも追い風となりました。

2020年1月中旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念から、国内株式市場は下落に転じ、期末にかけては、欧州・米国でも新型コロナウイルスの感染が拡大したことや原油価格の下落などが悪材料視されて、急落しました。

■ポートフォリオについて

中長期的にベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)を上回る運用成果を目標としました。超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉としました。

当期の国内株式市場は、前半は米中対立の影響による景気減速懸念から景気敏感業種が見送られ安定成長業種が選好されました。後半は米中の関係改善期待や企業業績の底打ち観測から景気敏感業種が買い戻されましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により世界景気の先行きが懸念された2020年3月は景気敏感業種や金融関連が急落しました。

当ファンドの投資戦略としては、5G(第5世代移動通信システム)関連の投資需要の拡大による半導体市場の成長を予想して半導体製造装置を中心としたエレクトロニクス関連や安定成長を期待する医薬品の組入比率を相対的に高位に保ちました。

以上の運用の結果、基準価額は13.6%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△13.6%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率△20.0%を6.3%上回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・半導体関連を中心とするエレクトロニクス関連銘柄の保有
- ・新薬開発への期待が高まった医薬品関連銘柄の保有

マイナス要因

- ・業績の安定度が高い通信セクターの業種ウェイトを市場平均より低くしていたこと
- ・バリュエーションが割高な銘柄の株価が下落したこと

○今後の運用方針

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しており、収束する時期が見通せないことから経済活動への影響や企業業績の悪化による下値不安が残り、激しい値動きが続くことを予想します。

各国が協調して大規模な金融緩和を実施し、また、財政出動などの経済対策も予定されていますが、需要の落ち込みは避けられないことから、景気は一時的な悪化に陥ることが予想され、各企業が発表する2020年度の企業業績は慎重な見通しが強まる可能性が高いと想定しています。

しかし、中期的な観点では、金融・財政政策の効果や日銀のETF（指数連動型上場投資信託）の買いにより、国内株式市場は持ち直す展開を予想します。

このような投資環境のなか、安定的な企業業績を見込む医薬品や情報通信に加えて今後の業績改善が見込まれるエレクトロニクス関連銘柄の保有割合を高め、ベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.066	
期中の平均基準価額は、15,324円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2020年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,965	23,524,219	9,587	24,113,697
		(768)	(—)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2019年3月21日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,637,917千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,368,031千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
サカタのタネ	55.7	64.9	195,998
建設業 (1.4%)			
ショーボンドホールディングス	34.4	66.7	250,458
コムシスホールディングス	—	116.7	270,043
大成建設	72.5	—	—
大和ハウス工業	153.5	—	—
食料品 (2.7%)			
ヤクルト本社	42.4	—	—
明治ホールディングス	—	37.2	260,772
アサヒグループホールディングス	141.9	134.2	437,626
不二製油グループ本社	71.5	20.6	49,316
キッコーマン	—	52.1	208,400
繊維製品 (0.5%)			
東レ	—	445.9	185,717
化学 (8.2%)			
旭化成	210.1	—	—
昭和電工	77.2	—	—
信越化学工業	139.5	135.3	1,211,882
三井化学	91.8	141.4	284,214
三菱ケミカルホールディングス	277.4	294.9	177,175
花王	55.6	64.2	503,071
富士フイルムホールディングス	—	82.7	384,885
資生堂	33.9	—	—
ライオン	—	84.5	183,703
ファンケル	—	93.2	215,105
医薬品 (11.9%)			
武田薬品工業	291.8	—	—
アステラス製薬	—	410.4	595,080
日本新薬	53.1	42	307,440
中外製薬	—	37.7	456,735
エーザイ	56	52.3	349,625
小野薬品工業	—	127.9	265,136
J C Rファーマ	105.5	102.4	835,584
第一三共	161	218.2	1,464,558
石油・石炭製品 (—%)			
J X T Gホールディングス	337.2	—	—
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	99.8	210.4	191,190

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.0%)			
住友金属鉱山	100.8	95.3	192,553
住友電気工業	—	142.9	149,187
機械 (5.8%)			
ディスコ	—	21.9	406,026
SMC	20.3	19.8	792,792
小松製作所	135.8	—	—
クボタ	111.5	—	—
ダイキン工業	25.6	36.4	456,820
ダイフク	—	74.3	438,370
電気機器 (18.1%)			
安川電機	160.1	—	—
日本電産	31.8	14.6	150,088
富士通	46	72.1	608,163
アンリツ	—	194.5	372,856
ソニー	301.2	291.7	1,711,112
アドバンテスト	330.5	259.7	973,875
キーエンス	10.9	18.9	615,573
シスメックス	67.9	45.6	310,900
ローム	67.5	—	—
太陽誘電	—	170.7	426,408
村田製作所	48.7	204.2	995,475
小糸製作所	31.1	—	—
東京エレクトロン	66	21.1	361,021
輸送用機器 (7.6%)			
デンソー	131.5	137.1	430,768
川崎重工業	77.1	—	—
いすゞ自動車	334	—	—
トヨタ自動車	218.7	267.4	1,650,392
スズキ	176.7	95.5	238,750
S U B A R U	101.2	—	—
シマノ	22.4	27.9	423,522
精密機器 (3.4%)			
島津製作所	106.6	179.7	468,477
HOYA	125.1	87.5	743,750
その他製品 (5.9%)			
パナダイナムコホールディングス	182.4	149.8	736,566
パイロットコーポレーション	42.3	57.2	174,174
ヤマハ	70.2	109.5	410,625

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
任天堂	12.8	18.1	684,361	
コクヨ	—	87.1	116,888	
陸運業 (3.3%)				
東急	—	146.6	244,822	
東日本旅客鉄道	—	4.3	35,595	
西日本旅客鉄道	—	32.2	229,972	
西武ホールディングス	100.2	—	—	
ヤマトホールディングス	108.6	—	—	
山九	106.3	104.9	385,507	
セイノーホールディングス	186.2	—	—	
日立物流	150.2	145.7	300,579	
海運業 (0.4%)				
商船三井	—	97.4	157,593	
空運業 (—%)				
日本航空	82.2	—	—	
情報・通信業 (12.5%)				
GMOペイメントゲートウェイ	110.5	111.3	823,620	
野村総合研究所	120.1	350	763,000	
メルカリ	42.6	—	—	
S a n s a n	—	25.5	123,930	
J T O W E R	—	47.3	148,522	
Zホールディングス	781.7	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	99	114.9	301,727	
日本電信電話	—	442.7	1,106,750	
K D D I	133.7	—	—	
東宝	81.7	86.8	299,894	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	45.4	193,404	
ソフトバンクグループ	195.9	228.7	728,866	
卸売業 (2.7%)				
神戸物産	—	47.2	186,676	
三井物産	—	242.2	355,670	
三菱商事	280.6	—	—	
トラスコ中山	79.8	99.2	222,704	
ミスミグループ本社	—	114.2	224,517	
小売業 (2.7%)				
クスリのアオキホールディングス	—	19.8	167,508	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
良品計画	17.8	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	42.5	193.8	342,250	
しまむら	35.3	—	—	
ニトリホールディングス	—	16.8	228,480	
ファーストリテイリング	—	5.6	228,200	
銀行業 (3.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,394.7	1,699.7	675,460	
三井住友フィナンシャルグループ	301.2	171.8	452,435	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
S B I ホールディングス	—	101.9	145,207	
カブドットコム証券	308.1	—	—	
保険業 (0.7%)				
第一生命ホールディングス	466.3	219.6	255,285	
その他金融業 (1.8%)				
アルヒ	—	134.2	130,710	
オリックス	385.5	431.9	521,519	
不動産業 (0.8%)				
東急不動産ホールディングス	—	625.6	277,140	
住友不動産	74.8	—	—	
カチタス	25.9	—	—	
サービス業 (4.1%)				
カカクコム	179	173.6	352,408	
エムスリー	260.7	—	—	
アウトソーシング	165.8	160.7	61,548	
ラウンドワン	97.2	—	—	
サイバーエージェント	—	121.5	414,315	
弁護士ドットコム	—	32.6	153,872	
リクルートホールディングス	193.4	187.7	486,143	
リログループ	246.9	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	13,572	12,719	36,049,055
	銘柄数<比率>	82	85	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	36,049,055	95.4
コール・ローン等、その他	1,736,377	4.6
投資信託財産総額	37,785,432	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,785,432,733
コール・ローン等	462,702,376
株式(評価額)	36,049,055,130
未収入金	1,247,014,477
未収配当金	26,660,750
(B) 負債	1,397,456,652
未払金	1,254,907,484
未払解約金	142,548,331
未払利息	837
(C) 純資産総額(A－B)	36,387,976,081
元本	28,868,219,279
次期繰越損益金	7,519,756,802
(D) 受益権総口数	28,868,219,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,605円

(注) 当親ファンドの期首元本額は29,673,453,901円、期中追加設定元本額は8,119,828,981円、期中一部解約元本額は8,925,063,603円です。

(元本の内訳)

東京海上セレクション・日本株式	16,202,572,030円
東京海上セレクション・バランス50	5,600,350,978円
東京海上セレクション・バランス70	5,187,705,423円
東京海上セレクション・バランス30	1,481,407,527円
日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>	162,149,784円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	106,711,045円
TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>	83,742,065円
TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>	33,804,340円
TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>	9,776,087円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	908,473,740
受取配当金	908,299,612
受取利息	1,044
その他収益金	453,911
支払利息	△ 280,827
(B) 有価証券売買損益	△ 6,441,398,138
売買益	2,829,606,625
売買損	△ 9,271,004,763
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,532,924,398
(D) 前期繰越損益金	13,629,480,436
(E) 追加信託差損益金	4,157,034,218
(F) 解約差損益金	△ 4,733,833,454
(G) 計(C+D+E+F)	7,519,756,802
次期繰越損益金(G)	7,519,756,802

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。